

香港特別行政区

①人口：700万8,900人（2008年末）

②面積：1,104km²（2008年末）

③1人当たりGDP（名目）：

3万755米ドル（2008年）

	2006年	2007年	2008年
④実質GDP成長率（%）	7.0	6.4	2.4
⑤貿易収支（香港ドル）	△1,089億8,300万	△1,536億7,200万	△1,800億9,100万
⑥経常収支（香港ドル）	1,781億6,600万	1,991億6,000万	2,376億2,800万
⑦外貨準備高（米ドル）	1,331億6,800万	1,526億3,700万	1,824億8,100万
⑧対外債務残高（香港ドル）	4兆148億6,800万	5兆5,476億7,000万	5兆1,151億2,200万
⑨為替レート（1米ドルにつき、香港ドル、期中平均）	7.768	7.801	7.787

〔出所〕①②④～⑥⑧：香港特別行政区政府統計処、③⑦⑨：IMF

2008年の香港の実質GDP成長率は2.4%と前年比4.0ポイント減となった。米国向け輸出の減少や香港内消費の減速で成長が鈍化し、さらに米国発金融危機が追い討ちをかけ、民間投資やサービス貿易も大きく落ち込んだ。2009年は、香港と深い経済関係にある中国が8%前後の成長を目指しており、中国からの観光客による香港内消費の活性化や対中サービス輸出に期待がかかる。他方、欧米や日本向けの外需は引き続き厳しい状況が想定されており、第1四半期の実質GDP成長率はマイナス7.8%と前年同期比で2期連続のマイナス成長となった。香港政府は通年でマイナス6.5%～マイナス5.5%のマイナス成長を見込んでいる。

■金融危機の影響で第4四半期マイナス成長

2008年第1四半期の実質GDP成長率は、7.3%と高い伸びを示した。しかし、中国における労働契約法施行、最低賃金引き上げ、環境規制強化、人民元高などの影響で、広東省に工場を持つ香港製造業者の事業環境が悪化、投資や生産を抑制するようになり、輸出が減速した。さらに株価（ハンセン指数）も2007年10月に史上最高値をつけて以降、2008年9月には6割程度にまで下落、逆資産効果により消費も減速した。この結果、実質GDP成長率は次第に鈍化し、第2四半期4.2%、第3四半期1.7%となった。

10月以降、米国発金融危機の影響が実体経済に波及し

始めたことで、第4四半期の実質GDP成長率はマイナス2.6%とマイナスに転落した。続く2009年第1四半期もマイナス7.8%とアジア通貨危機（98年第3四半期）以来の深刻な不況に陥った。その要因としては、消費の落ち込みに加え、投資が第4四半期に前年同期比17.8%減、2009年第1四半期に12.6%減と大きく落ち込んだことが挙げられる。

他方、第2四半期以降、株価は米国発金融危機発生前の水準に近づいてきており、住宅売買価格の下落も落ち着きつつあるなど経済は回復傾向を示している。失業率は2009年2～4月平均で5.3%と、2008年12月～2009年2月に5.0%を超えた後、高止まりしている。

ア
ジ
ア

表1 香港の主要国・地域別輸出入＜通関ベース＞

（単位：100万HKドル、%）

	輸 出 (FOB)					輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年			2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率	
中國	1,308,332	1,370,445	48.5	4.7	中國	1,329,652	1,410,735	46.6	6.1	
米國	368,202	359,255	12.7	△2.4	日本	287,329	297,552	9.8	3.6	
日本	119,568	120,952	4.3	1.2	シンガポール	194,775	194,951	6.4	0.1	
ドイツ	81,119	93,942	3.3	15.8	台湾	205,102	192,041	6.3	△6.4	
英國	74,862	75,388	2.7	0.7	米國	138,768	150,738	5.0	8.6	
シンガポール	50,450	55,315	2.0	9.6	韓國	119,393	118,084	3.9	△1.1	
台湾	52,934	54,943	1.9	3.8	マレーシア	62,818	66,137	2.2	5.3	
インド	34,810	52,201	1.8	50.0	タイ	57,373	63,756	2.1	11.1	
韓国	52,930	49,564	1.8	△6.4	インド	47,754	58,015	1.9	21.5	
オランダ	44,420	45,328	1.6	2.0	ドイツ	48,048	53,438	1.8	11.2	
合計	2,687,513	2,824,151	100.0	5.1	合計	2,868,011	3,025,288	100.0	5.5	

〔出所〕表2～8とも、香港特別行政区政府統計処。

表2 香港の主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位: 100万HKドル, %)

	地場輸出(FOB)			
	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
衣料品・同部品	38,889	22,326	24.6	△42.6
雑製品(玩具、運動用品等)	16,469	14,520	16.0	△11.8
通信・音響機器	7,910	8,768	9.7	10.8
電気機器・同部品	7,917	6,962	7.7	△12.1
プラスチックの一次製品	6,064	6,227	6.9	2.7
鉱物・金属廃物	3,789	4,132	4.6	9.1
紡織関連製品	3,608	3,087	3.4	△14.4
非鉄金属	1,895	2,817	3.1	48.7
金属加工機械	1,661	2,233	2.5	34.4
医薬品	1,750	2,042	2.2	16.7
合計	109,122	90,757	100.0	△16.8

	再輸出(FOB)			輸出全体(FOB)				
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	642,572	684,905	25.1	6.6	650,489	691,867	24.5	6.4
通信・音響機器	428,095	458,966	16.8	7.2	436,004	467,734	16.6	7.3
事務用機器・データ処理機	258,813	278,157	10.2	7.5	261,760	279,780	9.9	6.9
雑製品(玩具、運動用品等)	227,625	241,476	8.8	6.1	244,094	255,995	9.1	4.9
衣料品・同部品	185,514	194,985	7.1	5.1	224,403	217,311	7.7	△3.2
紡織関連製品	101,066	92,348	3.4	△8.6	104,674	95,435	3.4	△8.8
撮影・光学機器・時計等	88,008	91,274	3.3	3.7	88,894	92,202	3.3	3.7
非金属鉱物製品	67,834	90,474	3.3	33.4	68,181	90,750	3.2	33.1
プラスチックの一次製品	65,830	65,260	2.4	△0.9	71,894	71,487	2.5	△0.6
専門・科学・制御機器等	49,564	53,850	2.0	8.6	50,653	54,501	1.9	7.6
合計	2,578,392	2,733,394	100.0	6.0	2,687,513	2,824,151	100.0	5.1

	輸入(CIF)			
	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	740,115	764,417	25.3	3.3
通信・音響機器	385,444	407,160	13.5	5.6
事務用機器・データ処理機	249,433	265,633	8.8	6.5
雑製品(玩具、運動用品等)	205,240	227,478	7.5	10.8
衣料品・同部品	149,387	144,412	4.8	△3.3
非金属鉱物製品	101,903	118,465	3.9	16.3
紡織関連製品	105,775	95,880	3.2	△9.4
石油・石油精製品	73,859	93,635	3.1	26.8
プラスチックの一次製品	81,318	80,836	2.7	△0.6
撮影・光学機器・時計等	71,966	78,806	2.6	9.5
合計	2,868,011	3,025,288	100.0	5.5

■商品貿易総額の増加率は1ケタ台に鈍化

香港は、商品輸出の96.8%（2008年）が再輸出であり、輸出と輸入は連動する。再輸出と再輸出に関連する輸入の主な内訳は、①中国での加工に使用される部材・設備、②欧米、日本と、最近では中国で消費される製品、③中国で加工された製品に対する関税・増增值税（付加価値税の一種）の還付手続きを容易にするために香港を迂回して中国に再輸出される製品などである。

香港経由で中国へ再輸出される主な品目は、電気機

器・同部品、通信・音響機器、雑製品（玩具、運動用品等）である。

2008年の商品貿易は、米国発金融危機発生前は順調に推移したが、危機発生後急減した。通年の輸出総額は前年比5.1%増の2兆8,242億香港ドル（以下、HKドル）、輸入総額は5.5%増の3兆253億HKドルとなった。対中貿易では、再輸出を中心とする輸出が4.7%増、輸入が6.1%増で2007年の2ケタ台増から1ケタ台増に落ち込んだ。ただし、対外貿易に占める中国のシェアは輸出入どちらも5割近くを占めており、引き続き中国への依存度は圧倒的に高い。

輸出について、シェア2位の米国向けは、通年で前年比2.4%減となった。特に第4四半期が前年同期比7.4%減と大きく落ち込んだことが響いた。他方、シェア4位のドイツ向けは、ユーロ高と金融危機前の好調な経済を反映して前年比15.8%増となつた。また、インド向け輸出は50.0%増と急伸を続けており、2008年は上位10カ国・地域にランクインした。

これはインド企業が中国で行う貴金属・宝飾品の精密加工の加工貿易に香港が介在しているためである。韓国向け輸出はウォン安の影響で6.4%減だった。

品目別の輸出では、シェア1位の電気機器・同部品は前年比6.4%増、2位の通信・音響機器は7.3%増、3位の事務用機器・データ処理機は6.9%増であった。米国発金融危機後の第4四半期の伸び率をみると、電気機器・同部品は前年同期比3.2%増、事務用機器・データ処理機は16.2%増と落ち込みはみられなかった。しかし、通信・音響機器は9.1%減と大きく減少した。衣料品・同部品や紡織関連製品は、労働者の賃金上昇などで製造コストが上昇している中国向けが不調であったことに加えて、金融危機に伴う世界的な不況で最終消費地である欧米の需要が低迷し、伸び率はマイナスとなった。

地場輸出は輸出総額の3.2%にすぎず貿易全体への影響は限定的であるが、シェア24.6%を占める衣料品・同部品が42.6%減、16.0%を占める雑製品（玩具、運動用品等）が11.8%減となり、全体の伸び率は16.8%減であった。

■サービス輸出は第4四半期に急減速

2008年のサービス輸出額は前年比8.8%増の7,188億HKドル（時価換算、以下同じ）となった。

表3 香港の主要原産地別再輸出(FOB) <通関ベース>

(単位: 100万HKドル, %)

原産地	仕向け地	2007年		2008年	
		金額	構成比	伸び率	
中國	総額	1,597,770	1,707,696	100.0	6.9
	中国	525,418	578,152	33.9	10.0
	米国	314,457	309,063	18.1	△1.7
	日本	102,950	105,321	6.2	2.3
	ドイツ	73,559	86,543	5.1	17.7
	英國	63,789	67,806	4.0	6.3
日本	総額	209,419	217,720	100.0	4.0
	中国	177,539	183,688	84.4	3.5
台湾	総額	189,347	178,205	100.0	△5.9
	中国	165,411	156,274	87.7	△5.5
韓国	総額	96,991	87,071	100.0	△10.2
	中国	81,727	72,974	83.8	△10.7

業種別では、貿易関連サービス輸出が9.9%増、運輸サービス輸出も11.6%増だった。両サービスは、サービス輸出全体の61.4%を占める。主たる輸出先は、中国、米国、日本、英国などである。両サービスとも米国発金融危機前は好況を反映して順調に増加していたが、危機発生後の第4四半期はそれぞれ前年同期比4.4%増、2.2%増と減速した。

2007年の仲介貿易額(香港特別行政区政府推計)は前年比13.3%増の2兆6,589億3,800万HKドルで、商品の再輸出額に匹敵する。また、仲介貿易のサービス輸出も12.2%増の1,859億5,900万HKドルに達した。主たる取引先は、中国、米国、日本、英国、ドイツなどである。仲介貿易とは、物流や輸出業務の効率化などを目的として、香港での貨物通関を経ず、書類の送受、取引の決済のみを香港で行う貿易取引であり、在香港企業が、①貿易事業者として域外で購入した商品を域外へ直接販売し利益を得る、②売り手と買い手の代理人として域外での商品購入や販売を行って手数料を得る、という二つの方法がある。近年、中国の港湾整備が進むにつれ、中国の港湾から直接第三国へ輸出する取引が増えつつある。

2008年の香港への入境者数は前年比4.7%増の2,951万人(延べ数)と過去最高を記録し、観光サービス輸出(旅客輸送除く、以下同じ)は11.0%増の1,191億HKドルに達した。入境者による香港での消費額は11.7%増の1,589億HKドルに上った。

2003年7月から一部の中国住民に対し香港への個人旅行ビザの発給が解禁されており、2009年4月時点で、広東省の21都市を中心に沿岸部や中部、西南部など49都市の有戸籍者が対象になっている。2008年の中国からの入境者数は8.9%増の1,686万人で、全体の57.1%を占めた。

米国発金融危機発生後の第4四半期の入境者数は、前年同期比0.9%減と減少した。中国からは4.4%増加したが、米国16.6%減、欧州9.8%減などの減少が響いた。ま

た、観光サービス輸出の第4四半期の伸び率は4.0%増で、従来の14%程度の増加率から急減した。

金融サービス輸出は、第1四半期こそ前年同期比17.0%増と好調な滑り出しだったが、サブプライムローン(米国の信用力の低い個人向け住宅融資)問題の欧州への波及や、株式市場の下落が続いて新規上場を呼び込めないことが影響し、第2四半期は4.9%増と大幅に減速、第3四半期には3.6%減と減少に転じ、米国発金融危機発生後の第4四半期には24.3%減とマイナス幅が大幅に拡大した。通年では、1.6%減の954億HKドルとなった。

サービス輸入は前年比7.5%増の3,570億HKドルとなった。全体の35.0%を占める観光業は6.5%増の1,250億HKドルで、入超が続いている。香港と香港域外を出入りした出入境者数は2.3%増の2億2,280万人(延べ数、出入り両方の合計)だった。2008年初の好況から景気減速、米国発金融危機による不況を背景に、香港市民の海外旅行は増加から減少に転じた。旅行サービス輸入は、第1四半期、前年同期比22.8%増、第2四半期6.6%増、第3四半期6.6%増であったが、第4四半期は7.7%減と急激に落ち込んだ。

■企業の受注回復、中国向け内販強化の動きも

2009年第1四半期は、ほとんどの国・地域向けで輸出人が大幅に減少した。輸出は前年同期比21.9%減、輸入は22.8%減となった。完成品の最終消費地として主要な市場である欧米向けの輸出が減少しただけでなく、大幅な生産調整を行ったため、完成品に使用する部品や生産設備の輸出入も減少した。欧米向け輸出の大幅減少を受け、香港企業は、インドや中東など新興諸国市場の開拓に目を向け始めている。なお、日本からの輸入は円高の影響もあり40.8%減と大きく減少した。

香港の製造業者は中国・広東省に工場を持つ、あるいは委託加工により生産・輸出を行っているが、世界的な不況による需要の低迷で1万社超にも及ぶ企業が倒産するとの懸念があった。しかし、香港工業総会の関係者によれば、香港政府と中国政府による資金繰り支援策などを活用し、経営を存続できたところが多く、倒産は懸念されたほど多くはなかったとみられる。支援策としては、香港政府が、香港企業に対し中国での内販を拡大するための展示会出展費用に補助金を支給したり、中小企業向け融資に政府保証を付けたりする制度の拡充などがあった。他方、中国政府も、香港企業が香港に持つ資産を担保にして中国で融資を受けられるようにするなどの支援措置を実施した。これら一連の政策は、矢継ぎ早に、かつ重層的に打ち出されており、かなりの香港企業が恩恵を受け、資金繰り問題のヤマは越えたといわれている。現

在、企業の受注は在庫整理が進展したこともあり回復傾向にある。ただし、依然として厳しい状況であることは変わりなく先行きは不透明とみる向きも少なくない。

品目別では、2割程度減少している品目が多いが、衣料品・同部品や雑製品（玩具、運動用品等）は輸出入ともに1割程度の減少にとどまっている。中国政府や広東省政府は、輸出の減速が急激すぎたことから、労働者賃金の上昇、人民元高、輸出増税の還付率引き下げなどにより生じる製造コストの上昇を抑えるような政策をとっている。つまり実質的に労働集約的産業および輸出型企業に対する支援策ともいいうことができ、当面継続されるとみられている。

この金融危機を機に中国の内販を強化する、あるいは輸出型企業から内販型企業に転換を図る香港企業も増えている。中国は広大で、多種多様の喜好を持つ市場に分かれています。各市場に合った商品・販売を行う必要がある。香港は中国において先進的なイメージを持たれており、企業ブランドの確立により中国地場企業の商品との差別化を図ろうとする香港企業が増加傾向にある。

■ 2009年のサービス貿易は中国依存が強まる

2009年第1四半期のサービス輸出は、前年同期比14.0%減と大幅に減少した。シェアの大きい運輸サービス、貿易関連サービスはそれぞれ17.1%減、10.3%減と、世界的な不況による物流・貿易の落ち込みを反映して前年までの増加基調から減少に転じた。

中国では港湾や保税開発区などのインフラ整備が進展しており、さらには産業の高度化を進めようとしていることなどから、現在、香港に集中している物流と商流の中国への分散が続いている。例えば、物流コスト節約のため、香港を経由せずに中国と直接往来する貨物は増加傾向にある。そのほかにも、中国・華南地域とベトナムを結ぶ陸路整備などが進んでおり、運賃とリードタイム次第で香港経由の輸送を代替することもあり得る。

また、台湾は中国との経済交流を大きく進展させており、2008年にいわゆる「三通」（中台間直接の通商、通航、通信）がほぼ実現した。これにより、これまで香港を経由していた旅客や貨物の輸送が直航便にシフトする動きもあるなど、香港にとってマイナスの影響が

懸念されている。

しかし、香港の空港や港湾は多数の国際航路と結ばれており、多品種混載コンテナの迅速な通関など、香港でしか受けられないサービスも健在である。ハードとソフト両面の充実は、高い競争力を有しているといえよう。

このメリットを生かし、さらに優位性を高めるため、広東省と香港を中心に港湾・空港分野で地域の相互補完関係を強化する計画が定められている。香港・マカオ・広東省珠海を結ぶ「港珠澳大橋」や、広州・深圳・香港間の新幹線、深圳・香港空港間の鉄道などの越境インフラの整備がそれである。現在、不況下における雇用対策もあり、これらの整備は急ピッチで進められている。香港は、今後も中国と機能を分担しながら、国際的な商流・物流ハブの役割を担うものとみられる。

2009年第1四半期の金融サービス輸出は、前年同期比31.9%減となった。欧米金融機関の活動が回復するまでは低迷が続くと見込まれるが、人民元による貿易決済や人民元建て債券発行が認められる予定となっていること

表4 香港の国・地域別対内直接投資＜国際収支ベース＞

(単位：10億HKドル、%)

	フロー				ストック			
	2006年		2007年		2006年末		2007年末	
	金額	構成比	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
中國	108.7	104.2	24.6	△4.1	2,024.3	3,737.4	40.7	84.6
英領バージン諸島	78.8	109.3	25.8	38.7	1,950.6	3,358.5	36.6	72.2
オランダ	28.1	38.0	9.0	35.2	390.9	530.5	5.8	35.7
バミューダ諸島(英)	23.8	27.7	6.5	16.4	350.1	383.2	4.2	9.5
米国	51.3	35.8	8.4	△30.2	277.9	278.6	3.0	0.3
日本	18.0	14.3	3.4	△20.6	151.4	164.7	1.8	8.8
英國	15.4	23.0	5.4	49.4	105.6	134.5	1.5	27.4
ケイマン諸島(英)	18.4	10.9	2.6	△40.8	101.3	111.5	1.2	10.1
シンガポール	8.1	16.4	3.9	102.5	85.2	105.5	1.1	23.8
台湾	8.7	2.8	0.7	△67.8	33.7	39.9	0.4	18.4
その他	△9.4	41.6	9.8	n.a.	300.9	342.3	3.7	13.8
合計	350.0	423.9	100.0		21.1	5,771.9	9,186.5	100.0
								59.2

表5 香港の業種別対内直接投資＜国際収支ベース＞

(単位：10億HKドル、%)

	フロー				ストック			
	2006年		2007年		2006年末		2007年末	
	金額	構成比	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
投資持ち株会社・不動産・商業サービス	145.1	204.7	48.3	41.1	3,785.9	6,765.8	73.6	78.7
銀行・預金受け入れ会社	45.9	72.3	17.1	57.5	643.0	810.7	8.8	26.1
卸・小売り・貿易	73.0	70.8	16.7	△3.0	622.5	697.9	7.6	12.1
その他の金融機関	34.9	28.8	6.8	△17.5	204.3	205.9	2.2	0.8
輸送・関連サービス	19.8	17.5	4.1	△11.6	145.2	263.0	2.9	81.1
保険	7.3	1.7	0.4	△76.7	89.6	89.9	1.0	0.3
製造業	11.0	6.7	1.6	△39.1	68.0	77.5	0.8	14.0
建設	5.0	10.1	2.4	102.0	62.9	109.0	1.2	73.3
通信	2.6	0.5	0.1	△80.8	45.2	41.2	0.4	△8.8
飲食・ホテル	1.5	2.4	0.6	60.0	31.7	30.3	0.3	△4.4
その他	3.9	8.4	2.0	115.4	73.7	95.3	1.0	29.3
合計	350.0	423.9	100.0		21.1	5,771.9	9,186.5	100.0
								59.2

[注] 多角経営型の企業グループは、同グループの主要業種で区分。

は、明るい動きといえる。

2009年第1四半期の旅行サービス輸出は前年同期比2.3%増と、主なサービス輸出の中で唯一増加した。同時期の香港への入境者数は、1.8%増だった。入境者を国別にみると、米国18.5%減、欧州17.5%減と大きく減少したが、入境者の63.2%を占める中国からが12.6%増となり、欧米からの減少を補った。

2009年4月から香港の北部に隣接する中国・深圳市の戸籍保有者は、1年間に何度も香港との間を往復できるビザを取得できるようになったことも、中国からの入境者増加に貢献した。他方、5月に発生した新型インフルエンザによる観光業への影響が懸念されている。

■中国との投資関係、人民元取引はさらに深化

2007年の直接投資額（フロー）および2007年末の直接投資残高（ストック）は、対内、対外ともに急増した。

2007年の対内直接投資額（フロー）は前年比21.1%増の4,239億HKドルに急増した。1位の英領バージン諸島のシェアは25.8%、2位の中国のシェアは24.6%で、合

わせて50.4%を占める。

2007年末の対内直接投資残高（ストック）も59.2%増の9兆1,865億HKドルと大幅に増えた。業種別では投資持ち株会社・不動産・商業サービスが73.6%を占める。ほかには、銀行・預金受け入れ会社やその他金融機関が11.0%，卸・小売・貿易が7.6%で、製造業に至っては0.8%を占めるにすぎない。シェア1位は中国で40.7%，2位は英領バージン諸島で36.6%，合わせて77.3%を占める。

2007年の対外直接投資額（フロー）は36.4%増の4,765億HKドル、1位の中国のシェアは59.6%，2位の英領バージン諸島のシェアは21.8%で、合わせて81.4%に達した。

2007年末の対外直接投資残高（ストック）は49.9%増の7兆8,890億HKドルと急増した。シェア1位は英領バージン諸島で47.8%，2位中国で43.4%，合わせて91.2%とほとんどを占めた。香港の対中投資は、不動産、流通、物流、金融などサービス業への投資が活発化している。

なお、香港の直接投資額（フロー）と直接投資残高（ストック）は、対内、対外ともに中国、香港企業による英領バージン諸島経由の迂回投資が過半を占める。

金融については、2004年2月から香港の銀行に対し、個人（香港居住者）向けに人民元による預金、両替、中国への送金、クレジットカードの発行が認められた。2005年11月からは小売・飲食業など個人を相手に営業する一部の業種で、法人用口座の開設も認められたが、同口座では香港ドルから人民元への両替はできないなどの制限が残る。2007年1月、中国政府は中国の金融機関が香港で人民元建て債券を発行することを認めた。また、2009年5月には、香港の金融機関が香港で人民元建て債券を発行することも認められた。2008年12月、香港と中国（広東省4市と上海市）の間で人民元での貿易決済解禁が

発表され、2009年6月には、人民元貿易決済の開始に向けた準備作業を進めるべく、中国人民銀行と香港金融管理局は補充協力の覚書に署名した。

香港経済の中国への依存度が高まり、長期的には緩やかな人民元高傾向が進むと思われるため、①人民元での貿易決済の開始、②貿易決済に付随する人民元での貿易金融の解禁、③そのほか経常

表6 香港の国・地域別対外直接投資＜国際収支ベース＞

(単位：10億HKドル、%)

	フロー			ストック		
	2006年		2007年	2006年末	2007年末	
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
英領バージン諸島	78.0	103.9	21.8	33.2	2,467.6	3,773.7
中國	166.6	283.9	59.6	70.4	2,117.2	3,423.7
バミューダ諸島(英)	△5.0	16.2	3.4	n.a.	137.8	133.0
英國	△0.2	12.1	2.5	n.a.	62.1	73.5
シンガポール	2.1	18.4	3.9	776.2	33.1	56.9
ケイマン諸島(英)	7.9	29.4	6.2	272.2	41.1	50.1
リバリア	2.5	5.3	1.1	112.0	23.3	41.0
タイ	6.4	△0.2	n.a.	n.a.	34.7	38.3
マレーシア	3.9	4.0	0.8	2.6	25.6	34.7
米国	3.1	4.1	0.9	32.3	29.1	30.6
その他	84.1	△0.7	n.a.	n.a.	292.9	233.6
合計	349.4	476.5	100.0	36.4	5,264.5	7,889.0
					100.0	49.9

表7 香港の業種別対外直接投資＜国際収支ベース＞

(単位：10億HKドル、%)

	フロー				ストック			
	2006年		2007年		2006年末	2007年末		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比
投資持ち株会社・不動産・商業サービス	218.7	306.0	64.2	39.9	3,914.5	6,392.8	81.0	63.3
卸・小売・貿易	32.8	42.8	9.0	30.5	470.5	533.8	6.8	13.5
銀行・預金受け入れ会社	26.0	32.9	6.9	26.5	179.4	236.0	3.0	31.5
製造業	14.6	10.7	2.2	△26.7	162.5	177.8	2.3	9.4
輸送・関連サービス	14.4	8.5	1.8	△41.0	138.2	180.4	2.3	30.5
その他金融機関	24.5	29.3	6.1	19.6	104.9	62.2	0.8	△40.7
飲食・ホテル	2.0	0.9	0.2	△55.0	55.6	57.1	0.7	2.7
通信信託	△10.6	7.9	1.7	n.a.	47.1	23.3	0.3	△50.5
保険	4.7	6.0	1.3	27.7	33.8	49.4	0.6	46.2
建設	1.5	1.5	0.3	0.0	25.7	21.2	0.3	△17.5
その他	20.7	30.0	6.3	44.9	132.3	154.9	2.0	17.1
合計	349.4	476.5	100.0	36.4	5,264.5	7,889.0	100.0	49.9

表8 香港の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万HKドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)				
	2007年		2008年			2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率	
通信・音響機器	26,379	28,392	23.5	7.6	電気機器・同部品	83,483	81,634	27.4	△2.2	
電気機器・同部品	20,541	21,231	17.6	3.4	通信・音響機器	35,006	37,903	12.7	8.3	
雑製品(玩具、運動用品等)	15,993	14,505	12.0	△9.3	事務用機器・データ処理機	25,489	25,810	8.7	1.3	
衣料品・同部品	13,403	12,749	10.5	△4.9	雑製品(玩具、運動用品等)	20,851	18,838	6.3	△9.7	
事務用機器・データ処理機	10,149	9,950	8.2	△2.0	特殊工業用機械	15,973	16,180	5.4	1.3	
撮影・光学機器・時計等	6,366	7,367	6.1	15.7	撮影・光学機器・時計等	12,136	13,430	4.5	10.7	
靴	4,769	4,093	3.4	△14.2	プラスチックの一次製品	11,531	11,565	3.9	0.3	
旅行用品・ハンドバッグ等	4,433	4,413	3.6	△0.4	鉄	8,381	8,881	3.0	6.0	
専門・科学・制御機器等	2,909	3,426	2.8	17.7	石油・石油精製品	1,854	8,402	2.8	353.2	
非金属鉱物製品	2,386	2,188	1.8	△8.3	陸上車両	7,345	7,912	2.7	7.7	
合計	119,568	120,952	100.0	1.2	合計	287,329	297,552	100.0	3.6	

取引の人民元決済解禁、④人民元建て融資といった法人向けサービスの実現が望まれている。

香港はあらゆる国際通貨が自由に使え、人民元もある程度開放されている世界で唯一の地域であり、香港政府は人民元取引の拡大による国際金融センターとしての地位強化を目指している。他方、中国政府は、香港を人民元国際化の実験場として重要視しており、今後も段階的に人民元取引の規制緩和を進めるとみられる。ただし、中国政府は、香港だけを特別視しているわけではない。上海市についても同様に国際金融センターと位置付け、今後の発展計画を定めている。人材やノウハウなども含めた、金融インフラにおける香港の優位性は当面保たれると思われるが、上海市との差別化は今後の課題となるものとみられる。

■CEPAは関税引き下げからサービス業開放へ

香港と中国の間では、2004年1月から経済貿易緊密化協定(CEPA)が発効し、その後毎年適用範囲が拡大されてきた。2009年10月に第6次補充文書が発効すると、①中国本土側で関税が免除される香港製品は1,537品目(禁輸品を除く香港の原産地証明を取得した全品目)、②香港企業に対し開放された中国本土のサービス分野は流通、運輸・物流、銀行、証券、建築、通信など42業種になる。ただし、①の香港製品は「香港で一定の付加価値が加えられること」、②の香港企業は「香港での営業年数、従業員数などの諸条件をクリアし、香港で『サービス提供者証明書』を取得すること」が適用条件となる。

香港工業貿易署によると、2009年4月30日時点で、関税免除に必要な原産地証明書の認可件数(累計)は前年比30.3%増の4万3,520件であった。業種別では、繊維・衣料品が1万1,571件と最も多く、食品・飲料(1万1,360件)が続く。日系企業では宝飾品・貴金属などの利用例がある。同じくサービス分野への進出に必要な証明書

の認可件数(累計)は10.1%増の1,314件であった。業種別では、運輸・物流が551件と全体の41.9%を占め、流通(257件)、広告(98件)が続く。日系企業では、運輸・物流、流通、化学、印刷、メディアコンテンツなどでの利用例がある。

■日本にとって香港は最大の農産物輸出市場

2008年の対外貿易において、日本は総額で7.2%のシェアを占める。対日輸出額は前年比1.2%増の1,210億HKドルで3位、対日輸入額は3.6%増の2,976億HKドルで2位と、重要な地位を占めている。

主要品目は、輸出では通信・音響機器が7.6%増、電気機器・同部品が3.4%増、輸入では電気機器・同部品が2.2%減、通信・音響機器が8.3%増で、これら2品目で貿易総額の40.4%のシェアを占める。

日本にとって香港は、2007年以降最大の農水産物の輸出相手となっている。2008年は、日本の農水産物輸出額の20.7%を占め、1,053億円に達した。

日本政府観光局(JNTO)によれば、観光誘致キャンペーン、地方都市へのチャーター便や定期便拡充などにより、2008年の訪日香港人旅行者数は、前年比23.7%増の55万190人と好調だった。香港観光発展局によると、2008年に香港を訪問した日本人は前年とほぼ同じ132万4,797人(延べ数)で、国・地域別の香港訪問旅行者数で3位となっている。2009年は日本香港観光交流年ということで、各種記念行事が予定されているが、新型インフルエンザが相互の旅行者を減少させており、影響が懸念される。